2025 年度　KSEA

# 関西教育行政学会

## 会　　報

## 第 6 号

The Kansai Society for Educational Administration

〒 606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科
教育行政学研究室気付
関西教育行政学会事務局
Mail:　kansaisea@gmail.com
ホームページ　http://ksea.jp/

## ■□■ 2025 年度第 41 回大会のご案内 ■□■

【日時】　2025 年 12 月 14 日（日）午前 10 時から午後 5 時 50 分

【場所】　ハイブリッド開催（京都大学吉田キャンパス総合研究 2 号館・Zoom）
※総会は対面会場のみ

【大会参加要領】

1.　事前申し込み

12 月 7 日（日）までに、以下の URL からご出欠を回答してください。

当日参加も可能ですが、会場設営の都合上、できる限りご回答をお願いします。

2.　受付

対面：9 時 30 分から、総合研究 2 号館 1 階第 2 講義室にて行います。
オンライン：受付は行いません。各時間とも 10 分前より入室開始を予定しております。
※大会参加費は**無料**です。
※大会会場での学会費の支払いは受け付けておりません。

3.　大会プログラム

大会プログラムは会場にて配布いたします。また、11 月 28 日（木）以降に以下の URL にて公開いたします。アクセスの上、ダウンロードしてください。

※報告資料については、当日の発表時間までに上記リンクから公開いたします。

4.　昼食について

当日、学内の食堂は休業しております。
会場周辺の飲食店をご利用いただくか、各自お弁当をご持参ください。

【会場案内】

「京都大学吉田キャンパス　総合研究 2 号館」
〒606-8501　京都市左京区吉田本町

# 京都大学吉田キャンパスへのアクセス

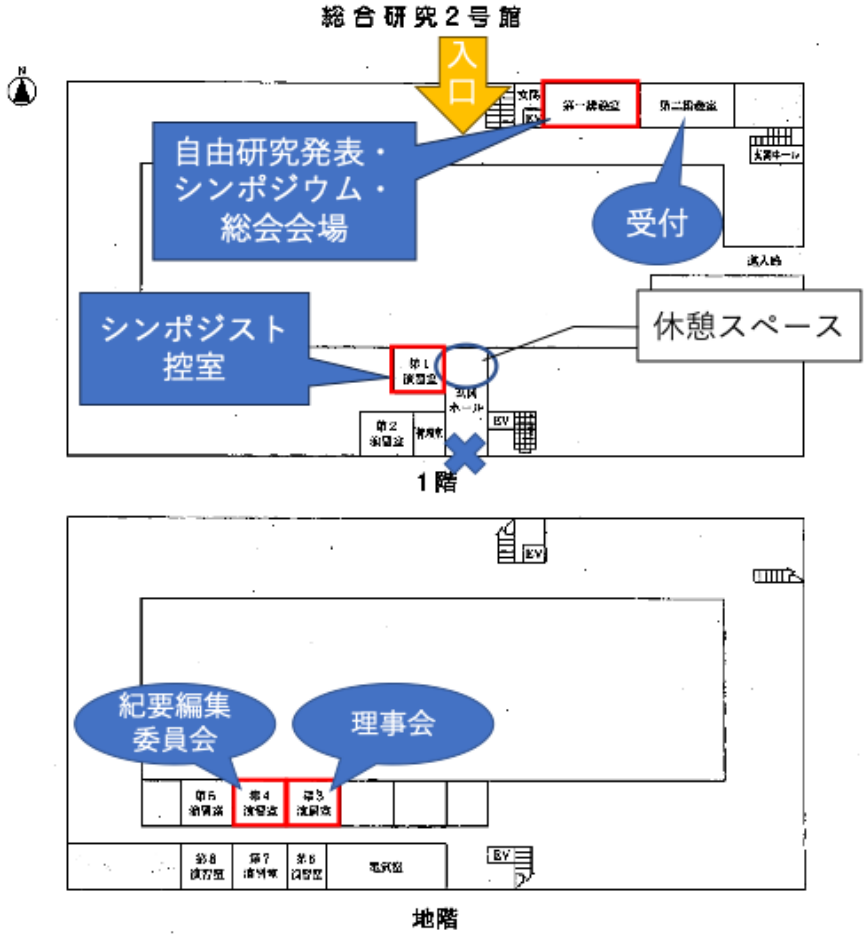
【路線案内】

| 主要鉄道 | 利用交通 | 乗車バス停 | 市バス | 市バス経路 | 所要時 | 下車バス停 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| JR／近鉄京都駅から | 市バス | 京都駅前 | 206系統 | 「祇園・北大路バスターミナル」行 | 約35分 | 京大正門前または百万遍 |
| | | | 17系統 | 「四条河原町・銀閣寺」行 | 約35分 | 百万遍 |
| 阪急河原町駅から | 市バス | 四条河原町 | 201系統 | 「祇園・百万遍」行 | 約25分 | 京大正門前または百万遍 |
| | | | 31系統 | 「高野･国際会館駅・岩倉」行 | 約25分 | 京大正門前または百万遍 |
| | | | 17系統 | 「出町柳駅 百万遍 銀閣寺」行 | 約25分 | 百万遍 |
| | | | 3系統 | 「北白川仕伏町（上終町・京都造形芸大）」行 | 約25分 | 百万遍 |
| 地下鉄烏丸線烏丸今出川駅から | 市バス | 烏丸今出川 | 203系統 | 「銀閣寺･錦林車庫」行 | 約15分 | 百万遍 |
| | | | 201系統 | 「百万遍・祇園」行 | 約15分 | 百万遍または京大正門前 |
| 地下鉄東西線東山駅から | 市バス | 東山三条 | 206系統 | 「高野・北大路バスターミナル」行 | 約20分 | 京大正門前または百万遍 |
| | | | 201系統 | 「百万遍・千本今出川」行 | 約20分 | 京大正門前または百万遍 |
| | | | 31系統 | 「高野･国際会館駅・岩倉」行 | 約20分 | 京大正門前または百万遍 |
| 京阪出町柳 | 徒歩 | （東へ） | | | 約20分 | |
| | 市バス | 出町柳駅前 | 201系統 | 「百万遍･祇園」行 | 約10分 | 百万遍または京大正門前 |
| | | | 17系統 | 「銀閣寺・錦林車庫」行 | 約10分 | 百万遍 |

※上記路線図は京都大学 HP（http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/）より引用いたしました。

## 京都大学吉田キャンパス総合研究２号館の周辺地図

## 京都大学吉田キャンパス文学部校舎の館内図



## □■□ 忘年会のご案内 □■□

【日時】2025 年 12 月 14 日（日）　午後 6 時 30 分より
【会費】5,000 円程度（忘年会会場にてお支払いください）
　　※参加人数により多少変動する可能性があります
【会場】百万遍　しゃらく（〒606-8225　京都市左京区田中門前町 59）

（上図は、Google マップ（https://www.google.com/maps）より引用しました。）

【大会日程】

| 開始時刻 | 内　容 | 会　場 |
|---|---|---|
| 9 時 30 分～10 時 00 分【受付（対面のみ）】 | | 総合研究 2 号館 1 階<br>第 2 講義室 |
| 10 時 00 分～【自由研究発表】 | 「「地域を支える人材」を育成する上での社会教育上の課題<br>―舞鶴市におけるアンケート調査およびインタビュー調査をもとに―」<br>江上　直樹　会員（大阪大谷大学）<br><br>「学校運営協議会における熟議と居場所の接続<br>―こども食堂・学習支援拠点を介した社会関係資本の再構築」<br>新谷龍太朗　会員（同志社女子大学） | 【対面】<br>総合研究 2 号館 1 階<br>第 1 講義室<br><br>【オンライン】 |
| 12 時 00 分～【昼食】 会場周辺の飲食店をご利用いただくか、弁当をご持参下さい。 | | |
| 12 時 00 分～12 時 30 分 | 〈紀要編集委員会〉 | 総合研究 2 号館 1 階<br>第 4 演習室 |
| 12 時 40 分～13 時 40 分 | 〈シンポジウム打ち合わせ〉 | 総合研究 2 号館 1 階<br>第 1 演習室 |
| 12 時 45 分～13 時 35 分 | 〈理事会〉 | 総合研究 2 号館 1 階<br>第 3 演習室 |
| 14 時 00 分～　【大会シンポジウム】 | 「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の今後の持続・質的改善の方策と展望」<br>パネリスト：　佐藤　晴雄　氏　（帝京大学）<br>大林　正史　氏　（鳴門教育大学）<br>野﨑　洋司　会員　（大和大学）<br>司会：　浅田　昇平　会員　（四天王寺大学） | 【対面】<br>総合研究 2 号館 1 階<br>第 1 講義室<br><br>【オンライン】 |
| 17 時 00 分～　【2025 年度総会】 | | 【対面】<br>総合研究 2 号館 1 階<br>第 1 講義室<br>（対面のみの開催） |
| 18 時 30 分～【忘年会】〈会費〉5,000 円程度（予定） | | 百万遍　しゃらく |

【大会シンポジウム趣旨】

## 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の今後の持続・質的改善の方策と展望

現在、学校運営協議会を置く学校（コミュニティ・スクール）が法制化されて 20 年が経過している。2025 年度の本学会においては、同制度の現在までの到達点と今後の持続・質的改善の方策と展望を 8 月の研究推進企画と 12 月の大会シンポジウムを連動させて検討していくこととした。まず、8 月では研究推進企画としてミニシンポジウムを開催し、学校運営協議会制度の現状と課題を種々の立場から報告し、論議した。これを踏まえる形で、12 月の大会シンポジウムでは以下のように企画した。なお、地域との関わり、地域性を議論の前提の 1 つとする意図から、本シンポジウムでは義務教育段階の学校に焦点を当てる。

2004 年の地教行法改正により保護者や地域住民が学校運営に参画する制度として学校運営協議会制度が法制化されたが、現時点で学校運営協議会を置く学校であるコミュニティ・スクールは、2024 年 5 月 1 日時点で全国の公立学校で 20,153 校であり、導入率は 58.7%に上っている。現在のこの高い導入率の要因として指摘されるのが、2017 年 3 月の地教行法改正である。ここでは、①教育委員会に対しての学校運営協議会設置の努力義務化、②学校運営協議会で学校運営に必要な支援について協議、③密接な連携の必要がある場合学校運営協議会を複数校で合同設置、④地域学校協働活動推進員を学校運営協議会の委員に任命、⑤教職員の任用に関する学校運営協議会の意見申出権限を各教委が規則で規定、が具体的な改正点として挙げられる。

文科省は、学校運営協議会において保護者や地域住民等が学校と権限・責任を共有し、学校運営の当事者の一人として学校運営に参画することができる体制を制度的に保障することにコミュニティ・スクールの意義があるとし、こうした体制が確立されていることで、学校運営の改善（自律的な学校運営）、教育活動の質の向上、教員の働き方改革への寄与、学校を核とした地域づくり、社会教育・生涯学習の機会化による地域住民等の自己実現等が可能となる、としている（「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 最終まとめ」、2022 年 3 月）。そして、先の 2017 年の地教行法改正以降、コミュニティ・スクールの設置は全国で急速に進むとともに、この動きの中で、例えば、学校支援や地域学校協働活動の推進、「社会に開かれた教育課程」の実現、学校評価の実施等による学校運営への参画の拡充、異校種の学校の連携・一貫教育の推進、地域再編を見据えた学校統廃合、さらには地域の活性化やまちづくりなど、各地域の事情や目的に応じて学校運営協議会制度の多様な運用や実践が全国各地で展開されてきた。さらにこれらは、個別学校での思惑や取り組みを超えて、教育委員会の方針や関与、教育委員会と首長部局との連携、自治体・首長の政策などの在りようと密接に関わっているとも言える。

そして、8 月開催のミニシンポジウムでは学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の現状として、学校運営協議会等の組織化と全教員参加、地域と連携したカリキュラムの構築の一方で、「学校の応援団」「なんちゃってコミュニティ・スクール」等のように文科省がコミュニティ・スクールとして本来求めている機能や役割とは異なる運用事例があること、また、学校運営協議会やそこでの協議に基づいた活動等に教員が関与していない（関与できない）こと、そしてそれらの背景要因（教育行政のスタンス、校長の権限、教員の働き方改革の影響、地域環境・文化等）などが種々報告、論議された。また、社会教育の観点からコミュニティ・スクールを通じた地域学校協働のあり方も議論されている。

このように学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の機能とそのための制度設計、組織構造、そして生成される「成果」等に着目した場合、その実際はきわめて多様化している一方で、同時に、個々の事例を地域・学校固有の文脈に即して丹念に分析・検証することが重要である。このことは、全公立学校へのコミュニティ・スクールの導入を目指す文科省の政策的方向性に対して、地域性に基づいた現在の多様化動向をどう評価し位置づけられるのかに加えて、学校運営協議会の設置によって子どもの学びはどのように影響されるのか、教育委員会に新たに求められる役割とは何か、教育委員会と学校、学校運営協議会の関係のあり方とは何か、学校教育と社会教育の関係をどう捉えるか等を提起するものであり、これらはすぐれて教育行政研究上の課題であると捉えることができる。

地教行法改正による新たな法枠組みのもとで学校運営協議会（コミュニティ・スクール）がス

タートして８年が経過した今、これをどのように捉え、いかに改善を図っていけるのか、まさにその中間的な評価を行える時期にある。そこで本シンポジウムでは、研究者の方々に登壇してもらい、ご自身の研究視角等も論じて頂きながら、上記趣旨も踏まえて学校の教育改善に成果のあった学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の研究事例を報告して頂く。その上で、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）をいかに持続させ、質的改善を図っていくのかへと視点を転換することがよりいっそう求められてくる現段階において、そうした持続、質的改善を図っていくための方策とは何か、そしてどのような可能性と展望が学校運営協議会（コミュニティ・スクール）にあるのか、論議を深めたい。

大会担当理事　浅田　昇平

【シンポジスト】

１．文科省でコミュニティ・スクール政策の協議・立案に携わった視点から
：佐藤　晴雄　氏（帝京大学）

２．コミュニティ・スクールによる学校改善研究の視点から：大林　正史　氏（鳴門教育大学）

３．コミュニティ・スクールを通した地域課題解決を志向する事例研究（および社会教育）の視点から：野崎　洋司　会員（大和大学）

## ■□■□■□■　紀要編集委員会からのお知らせ　■□■□■□■

**【編集委員会の構成】**

編集委員長　大野　裕己（兵庫教育大学）
編集副委員長　川上　泰彦（兵庫教育大学）
編集委員　尾﨑　公子（兵庫県立大学）
同　柴　恭史（桃山学院大学）
同　南部　初世（名古屋大学）
編集幹事　松本　圭将（びわこ成蹊スポーツ大学）

編集委員会事務局　連絡先
住所　〒606-8501　京都市左京区吉田本町　京都大学大学院教育学研究科内
教育行政学研究室気付
メールアドレス　kseakiyou@gmail.com

**【『教育行財政研究』論文投稿要領】**

1. 『教育行財政研究』論文には、「自由研究論文」と「研究ノート」が含まれる。
2. 「自由研究論文」は、本学会の当該年度および前年度の例会（1 月～12 月）において口頭発表したものとする。
3. 「研究ノート」は、「自由研究論文」に馴染まない「外国の教育事情の紹介」「文献紹介」「実践報告」「時事評論」等を内容とする。
4. 論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
5. 編集委員会が特に指定する場合を除き、「自由研究論文」は、本紀要 10 頁（46 字×37 行）以内、「研究ノート」は 5 頁（46 字×37 行）以内とする。ただし論文タイトル及び氏名・所属に 7 行とり、本文は 8 行目からはじめる。この枚数には、図・表・註・引用文献・参考文献等を含むものとする。著者は、引用文献・参考文献リストを本文・注と別に作成・提出すること。但し、提出は採録決定後でも可とする。引用文献・参考文献リストの書式は、原則として科学技術振興機構の SIST02（http://jipsti.jst.go.jp/sist/pdf/SIST_booklet2011.pdf）に従うものとする。
6. 論文原稿には、（1）英語による論文題目、執筆者名及びその所属、（2）英文アブストラクト（45 字×18 行）を添付する。
7. 原稿は PDF ファイルの形式で、電子メールの添付書類として提出する。原稿は、A 4 版用紙に横書きで 46 字×37 行とし、ワープロソフト(Word、一太郎等)により作成する。審査の上、掲載可と判断された場合、改めて原稿の電子データを電子メールの添付書類として提出する。その際の形式はワープロソフトのままの形式とし、PDF ファイルは認めない。
8. 論文の投稿については、紀要編集委員会に対して毎年 11 月 30 日 17 時までに投稿の意思表示（所定の申し込み用紙による）をし、1 月 10 日 17 時までに原稿を提出するものとする。
9. 本誌に掲載された論文等の著作権については、本学会に帰属する。また、著作者自身が、自己の著作物を利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。採択された論文等はオンラインで公開される。

**【紀要第 53 号への投稿申込について】**

『教育行財政研究』第 53 号（2026 年 3 月発行予定）への「自由研究論文」及び「研究ノート」への投稿申し込みを受け付けます。「自由研究論文」への投稿資格は、2024 年 1 月例会から 2025 年 12 月大会において発表した会員です。なお、「研究ノート」は、その性質上、例会・大会でいまだ発表していない場合でも投稿可能です。

投稿資格を有し、かつ投稿を希望する会員は、所定の申し込み用紙に必要事項を記入の上、件名「投稿申込」として 11 月 30 日（日）17 時までに編集委員会の専用メールアドレス（kseakiyou@gmail.com）までメール添付でお送りください。所定の申し込み用紙は、学会 HP（http://ksea.jp）からダウンロード可能です。なお、原稿の投稿締め切りは 2026 年 1 月 10 日

（土）17 時です。ご不明な点などございましたら、事務局までお問い合わせください。

**【紀要審査手続きについて】**

編集委員長は、理事会の同意を経て会長が委嘱し、編集委員長は、専門分野や経歴等勘案して編集委員若干名を推薦し、理事会の同意を経て委員を委嘱します。
このようにして構成された編集委員会が、期限までに提出された規定分量内の「自由研究論文」及び「研究ノート」の審査を行います。編集委員会では投稿された「自由研究論文」及び「研究ノート」を一つひとつ丁寧に読み、慎重かつ厳正に審査し、合議によって掲載の可否を決定します。
なお、既にご案内の通り、多様化する研究テーマに対応するため、「自由研究論文」及び「研究ノート」1 本ごとに委員以外の会員 1 名が査読に加わる場合があります。上記の審査は委員以外の査読者の査読意見も含めて行われます。

## □■□ 事務局より □■□

**【理事会報告】**

2025 年度第 3 回理事会が、9 月 20 日（土）にオンラインにて開催されました。

〈報告事項〉

- 会員異動について
  退会、除籍、物故者について承認を行いました。

- 例会予定について
  今後の例会予定についての確認を行いました。

〈審議事項〉

- 年次大会について
  大会の日時及び当日のスケジュールが確認され、承認されました。
  シンポジウムのテーマ案について浅田理事より報告があり、承認されました。
  登壇者などについては、浅田理事において調整の上、11 月上旬に理事会を開催し確認することとなりました。

- 研究助成事業について
  期日までに 1 件の申請があり、審査委員会による審査の結果、助成が認められました。

  助成対象者：岡　　弘明　会員（京都大学大学院・院生）
  研究課題：学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進の在り方に関する研究

- 紀要電子化の外部委託について
  紀要電子化の外部委託について、第 53 号についても前号と同じ業者に依頼することが提案され、承認されました。

2025 年度第 4 回理事会が、11 月 8 日（土）にオンラインにて開催されました。

〈報告事項〉

- 会員異動について
  異動について承認を行いました。

- 例会予定について
  今後の例会予定についての確認を行いました。

〈審議事項〉

- 年次大会について
  シンポジウムのテーマ案について浅田理事より報告があり、承認されました。

**【会員異動】**

〈異動〉
土屋　　佳彦　　（静岡県立沼津工業高等学校）

〈退会〉
竹村　　城太

〈除籍〉
稲村　　健　　［推薦者：服部憲児］
平良　　那愛　　［推薦者：高見茂］

〈物故者〉
今村　　浩章

**【8 月例会の動画公開について】**

一時停止していた 8 月例会の模様を収録した動画の公開を再開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

途中、機材トラブルにより音声が収録されていない部分がございます。
なお、動画の公開は 11 月末までとさせていただきます。12 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

**【例会報告のお願い】**

例会報告をご希望の方は、例会担当の浅田理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

**【会費納入のお願い】**

2025 年度学会費を未納の方は、早急に納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。名誉会員については会費の納入は不要です。
会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

**郵便振替口座番号：０１０００－８－３４２２７　　加入者名：関西教育行政学会**

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

| | |
|---|---|
| 銀行名 | ゆうちょ銀行 |
| 金融機関コード | ９９００ |
| 店番 | １０９ |
| 店名（カナ） | 一〇九店　（イチゼロキュウ店） |
| 預金種目 | 当座 |
| 口座番号 | ００３４２２７ |
| カナ氏名<br>（受取人名） | カンサイキョウイクギヨウセイガツカイ<br>（全て大文字） |

【事務局からのお願い】

**所属、住所、メールアドレス等**が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科
教育行政学研究室気付
Mail：kansaisea@gmail.com